

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月01日
至 平成31年3月31日

事業概況

平成30年度の日本経済は、緩やかな回復が続いており、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある状況です。

日本航空協会は、従前より航空宇宙諸般の進歩発展に邁進しており、文化情報事業としましては機関誌『航空と文化』の発行や定例講演会を実施し、航空宇宙の各分野で活躍されている方々のご協力をいただき、国内での航空の幕開けや、生物の遊泳にヒントを得た航空工学の歴史的取組み、成田空港の機能強化、そして航空エンジンの開発や宇宙開発の現状に至るまで、広範な話題をみなさまへご紹介しました。また、航空遺産継承の取組みとしましては、東京大学駒場Ⅱキャンパス1号館(旧東京帝国大学航空研究所風洞部建物)三米^{メートル}風洞をあらたに重要航空遺産に認定し、本協会所有の三式戦闘機「飛燕」二型を岐阜かかみがはら航空宇宙博物館における展示、および航空遺産の収集、調査、保存も継続しました。

航空スポーツの分野では、国際航空連盟(FAI)の日本における会員(NAC: National Airport Control)としてFAI総会や関連国際会議への参加、日本選手権や世界選手権出場の公認、日本記録や世界記録の承認や管理、FAI等が主催する国際競技会への日本選手団の派遣など、これまでの支援活動を継続いたしました。さらに、FAI青少年航空宇宙絵画国際コンテストおよび航空スポーツ教室ならびにこども模型飛行機教室を開催し、こどもたちの空への憧れや科学する心を育む事業も実施しました。

国際線発着調整業務では、成田国際空港、東京国際空港(羽田)、関西国際空港、新千歳空港、福岡空港の5混雑空港に就航する国際・国内定期便のスケジュール調整に関し、諸制約を踏まえつつIATA(国際航空運送協会)のガイドライン等に則って、中立性、公平性、透明性等を確保しつつ、業務を行っております。

上記を含む当協会のさまざまな公益事業等を本年度も予定通り実施し、その遂行に欠かせない収入の財源である航空会館運用事業につきましては、その収入の最大化と費用圧縮により収益の維持増加に努めました。

各事業の詳細は後頁の通りとなりますので、ご参照願います。

第 1 庶務事項

I . 会 議

1 . 評 議 員 会

第9回評議員会を平成30年6月14日に開催し、平成29年度の決算、評議員並びに理事の補欠選任について承認可決した。

理事、松井康一氏の辞任に伴い、山田圭一氏を理事として補欠選任する件について、第10回評議員会の書面によるみなし決議として、平成30年11月1日に承認可決した。

2 . 理 事 会

第20回理事会を平成30年5月24日に開催し、平成29年度事業報告並びに平成29年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、並びに同付属明細書）、平成29年度公益目的支出計画実施報告書、評議員会の招集、顧問の選任について承認可決した。

評議員会で選任された理事大山拓也氏を常務理事に選定する事について、第21回理事会の書面によるみなし決議として平成30年6月14日に承認可決した。

理事、松井康一氏の辞任に伴う理事1名の補欠選定について評議員会を開催すべく、評議員会の招集について、第22回理事会の書面によるみなし決議として、平成30年10月15日に承認可決した。

評議員会で選任された理事山田圭一氏を常務理事に選定する事について、第23回理事会の書面によるみなし決議として、平成30年11月1日に承認可決した。

第24回理事会を平成31年3月28日に開催し、平成31年度の事業計画及び予算について承認可決した。

3 . 常 任 理 事 会

平成30年度は常任理事会を11回開催し、重要な案件について審議し、協会事業の確実な執行と監督を実施した。

第1回	平成30年 4月26日	各事業活動状況の報告。
第2回	平成30年 5月17日	平成29年度事業報告及び決算の件、平成29年度公益目的支出計画実施報告書の件、評議員会招集の件、顧問の選任。会長（代表理事）、副会長、専務理事並びに常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告、評議員並びに理事の交代（案）、について承認。各事業活動状況の報告。
第3回	平成30年 6月21日	各事業活動状況の報告。
第4回	平成30年 7月25日	各事業活動状況の報告。
第5回	平成30年 9月13日	各事業活動状況の報告。
第6回	平成30年10月18日	各事業活動状況の報告。
第7回	平成30年11月22日	各事業活動状況の報告。

第8回	平成30年12月21日	東京大学駒場IIキャンパス1号館（通称：3米風洞）を重要航空遺産に認定する事について承認。各事業活動状況の報告。
第9回	平成31年 1月24日	各事業活動状況の報告。
第10回	平成31年 2月21日	資金運用管理方針及び日本オリンピック委員会加盟団体への継続申請について承認。各事業活動状況の報告。
第11回	平成31年 3月14日	平成31年度事業計画及び予算、理事会における再開発の中間報告についての承認。各事業活動状況の報告。

II. 役員人事

1. 理事

平成30年	6月14日	辞任（1名）	岸 周豊
平成30年	6月14日	就任（1名）	大山 拓也
平成30年	7月 1日	辞任（1名）	大岩 正和（死亡退任）
平成30年	7月24日	辞任（1名）	牧 讓（死亡退任）
平成30年	9月30日	辞任（1名）	松井 康一
平成30年	11月1日	就任（1名）	山田 圭一

2. 評議員

平成30年	6月14日	辞任（1名）	下枝 堯
平成30年	6月14日	就任（1名）	井上 伸一
平成30年	10月29日	辞任（1名）	西川 渉

Ⅲ. 賛助員

平成20年に「公益法人制度改革関連法」が施行され、それに則り日本航空協会は平成24年7月2日に一般財団法人に移行を完了した。これを機に新定款にて新賛助員制度を設け、日本航空協会の事業全般に賛同する法人及び個人の方々へ賛助をお願いしている。

平成30年度実績 法人賛助員 132口（12法人）

全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、株式会社梓設計、朝日航洋株式会社、伊藤忠アビエーション株式会社、鹿島建設株式会社、兼松株式会社、国光施設工業株式会社、新中央航空株式会社、東京国際空港ターミナル株式会社、東邦航空株式会社、株式会社日本空港コンサルタンツ（順不同）

第2 事業実績

I. 文化事業

1. 講演会の開催

(1) 「航空と宇宙」定例講演会の実施

昭和58年の開講以来、幅広い分野から講師を迎えて航空と宇宙に関する定例講演会を開催している。平成30年度の定例講演会は、航空会館に於いて下表のとおり開催した。

回/ 開催日	演 題 ・ 講 師	参加人 数
279回 7月11日	「成田空港の機能強化について～第3滑走路が 成田空港の未来を変える～」 成田国際空港株式会社 代表取締役副社長 長田 太 氏	183名
280回 9月11日	『空の日・宇宙の日』記念特別講演会 1. 「ホンダにおける航空機エンジン開発への挑戦」 株式会社本田技術研究所 執行役員 航空機エンジンR&Dセンター担当 輪嶋 善彦 氏 2. 「民生部品の軌道上実証を目指したSS-520-5号機による 超小型衛星の軌道投入実験の成果」 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 宇宙飛行工学研究系 准教授 羽生 宏人 氏	207名
281回 10月18日	フランス航空教育団来日100周年記念シンポジウム 1. 「100年前のフランス航空教育団来日が日本の航空に与えた影響」 株式会社セリク 代表取締役 クリスチャン・ポラック氏	192名

	2. 「現在のエアバス、そして日本との新たな関係構築に向けて」 エアバスジャパン株式会社 コミュニケーション・ディレクター 野坂 孝博 氏	
282回 1月22日	「生物の遊泳」 東京大学 名誉教授 東 昭 氏	120名

(注) 第280回の『空の日・宇宙の日』記念特別講演会は、例年通り一般社団法人日本航空宇宙学会ならびに公益社団法人日本航空技術協会との共催であり、第281回の講演会はフランス航空教育団来日100周年記念実行委員会との共催である。

2. 展示会の実施

航空会館6階展示コーナーにおける展示を下表の通り行った。

展 示 期 間	展 示 内 容
平成30年4月～	『JSC presents デスクトップモデルの世界 外国のエアライン編』 模型72機

3. 航空図書館

(1) 利用状況 (H30.4～H31.3の実績)

項 目		当該期	月 平 均	1 日 平 均
開館日数	(日)	237	23	—
入館者数	(人)	1850	154	9
貸出登録証発行数	(件)	26	2	—
内 訳 (件)	(一般)	22	2	—
	(大学・短大等の学生)	3	—	—
	(小・中・高生)	1	—	—
貸出利用者数	(人)	299	25	1
貸出冊数	(冊)	714	60	3
複写利用者数	(人)	489	41	2
資料照会・利用案内件数	(件)	705	59	3

(2) 資料受入状況 (H30.4～H31.3の実績)

	購 入			寄 贈			総計
	国内	国外	計	国内	国外	計	
図 書 (冊)	12	3	15	202	34	236	251
雑 誌 (種類)	2	32	34	66	5	71	105
(冊)	67	375	442	447	30	477	919
資 料 (件数)	0	0	0	0	0	0	0
ビデオ・DVDソフト (本)	0	0	0	0	0	0	0

4. 機関誌・図書の刊行

機関誌冊子版「航空と文化」は年2回発行し、広く航空宇宙にテーマを求めて編集している。当協会ウェブサイト内に開設のWEB版「航空と文化」は冊子版から記事の転載を含めて随時更新している。インターネット時代を反映し、多くの読者からアクセスされている。

(1) 冊子版「航空と文化」

No.117 (1,600部)、No.118 (1,600部)を発行した。

「航空と文化」No.117 夏季号 平成30年7月15日発行

「航空と文化」No.118 新春号 平成31年1月15日発行

(2) WEB版「航空と文化」

平成31年2月および3月に更新した。

(3) 航空統計要覧

「航空統計要覧2018年版」を平成30年12月20日に発行した。

(1)及び(2)の概要は、**別表1**(付1頁)の通り。

II. 航空遺産継承基金事務局業務

- ・東京大学駒場IIキャンパス1号館(旧東京帝国大学航空研究所風洞部建物)三^{メートル}米風洞をあらたに重要航空遺産に認定した
- ・川崎重工(株)の全面的な協力のもとに修復された「飛燕」は、平成30年3月24日から「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」においてメイン展示のひとつとして展示されている。本協会では飛燕の調査を継続するとともに、協会職員による「文化財としての飛燕」と題した講演を同館で行い、航空機を文化財として保存する意義を説明した。
- ・航空遺産の調査寄贈資料の整理・修復、資料の貸出などの活動を実施した。

1. 賛助員

平成30年度賛助員の状況は以下の通り。

特別賛助員(累計) 11名、1団体

法人賛助員 34口(9法人)

個人賛助員 28口(27名)

2. 特別顧問及び専門委員

(1) 特別顧問

林 良博 独立行政法人国立科学博物館館長

三輪 嘉六 前独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館館長

(2) 専門委員

飯野 明 元都立産業技術高等専門学校教授

北河 大次郎 独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所保存科学研究センター近代文化遺産研究室

鈴木 一義 独立行政法人国立科学博物館科学技術史グループグループ長、当協会評議員

藤田 俊夫 航空史家

柳沢 光二 航空史家

横山 晋太郎 前かかみがはら航空宇宙博物館参事、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所客員研究員

3. 活動報告

(1) 航空資料保存に関する研究

前年に引き続き、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所と共同で実施している資料保存に関する研究を継続した。

(2) 寄贈資料

以下の寄贈を受けた。

- 1) 林湛子氏から自家用操縦士技能証明書などの書類を。
- 2) 阿部郁重氏から戦後の航空機メーカー・東洋航空工業（株）の写真を納めたアルバムなどを。
- 3) 宮原幾男氏から御尊父・勲氏が航空機を撮影された写真のネガなどを。
- 4) 伊藤明美氏から杉山均氏が作られた草創期のプラモデルを。
- 5) 宮原幾男氏から戦前の民間航空機の額装写真2枚を。
- 6) 元パンナム社員の米原晟介氏に、パンナムのチャーター便マニュアルや社内誌などを。
- 7) 小暮達夫様からフランス航空教育団の千葉県での活動についての資料を。
- 8) 徳川好敏氏（1910年に代々木で飛行）の孫の徳川真氏から写真1枚、ガラス乾板10枚を借用しデジタル化データを。

(3) 写真資料等の貸出

- 1) 日本テレビ（株）の番組用に、代々木練兵場、ハンス・グラデー機、アンリ・ファルマン機の写真計3枚を。
- 2) 横川裕一氏に雑誌記事掲載用として、立川飛行場の格納庫の写真を。
- 3) 小暮達夫氏に書籍掲載用として、中島式6型の写真2枚を。
- 4) 台湾の影想芸術基金会にドキュメンタリー番組用として伊藤音次郎日記の画像3枚（1919～1921年のもの）を。
- 5) 国立科学博物館の特別展「明治150年記念 日本を変えた千の技術博」用に奈良原式2号飛行機の写真など3枚を。
- 6) 船の科学館に展示説明パネル用として海軍水上偵察機「瑞雲」の写真1枚を。
- 7) 海人社に書籍掲載用として海軍水上偵察機「瑞雲」の写真3枚を。
- 8) (株)原書房に書籍掲載用として黎明期の訪日飛行家アトウォーターと川西4発型飛行艇の写真合計4枚を。
- 9) ジョー・ピカレラ氏に書籍掲載用として神風号・九七式司令部偵察機の写真を。
- 10) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に特別企画展「飛燕と土井武夫展」用として写真15枚を。
 - 11) 丹青社に成田の航空科学博物館展示パネル用として航空機の写真174枚を。
 - 12) オフィスげんぞうにテレビ番組用として飛燕などの写真7枚を。

- 1 3) 三式戦闘機「飛燕」を各務原市に貸出した。
- (4) その他
 - 1) 三式戦闘機「飛燕」について、ボランティアの協力を得てエンジンから劣化したゴム部品などを取り除くとともに、機体内部に残るオリジナル塗装の調査を行った。
 - 2) 故山崎好雄氏、平木國夫氏、郡捷氏、上甲氏の航空関係資料の整理作業を、東京文化財研究所において実施した。
 - 3) 平成 30 年 6 月 2 日、国際基督教大学で開催されたシンポジウム「"ここ"の歴史へ—幻のジェットエンジン、語る。—」において、苧田職員が 8 人の登壇者の一人として「ジェットエンジン部品の文化財としての活用」という演題で講演した。
 - 4) 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館で平成 31 年 2 月 9 日～3 月 11 日に開催された「飛燕と土井武夫展」に協力し、3 月 9 日に苧田職員が「文化財としての飛燕」という演題で講演した。
 - 5) 東京文化財研究所との共同研究の一環としてデジタル化した黎明期の航空雑誌『帝国飛行協会会報』、『航空界』、『国民飛行』計 17 冊（1914 年～1916 年発行）のデジタルデータを当協会ホームページで公開した。
 - 6) 伊藤音次郎の日記 30 冊（1909～1910、1914～1921、1923、1925～1943 年）の画像データおよび文字起こしデータを当協会ホームページで公開した。
 - 7) 知覧特攻平和会館所蔵の陸軍 4 式戦闘機「疾風」の調査に協力し、エンジンのシリンダー内部の状態の確認や機体各部の調査をおこなった。
 - 8) オリμπピア・マイゼの図面 43 枚、『「キ八四」取扱ノ参考附図』、『誉発動機取扱説明書』のデジタル化を専門業者に依頼し実施した。

Ⅲ. 航空スポーツ普及・振興事業

1. 概況

航空スポーツ活動において、大会開催や競技者数は大きな変化はなく、数年来の平均的な実績で推移している。国際航空連盟（F A I）の活動は、総会・委員会については、例年の通り、年次総会（エジプト）に当協会より萩尾副会長はじめ 3 名が出席し、また各国で開催された F A I 種目別 5 委員会に航空スポーツ統括団体から代表委員が出席し、選手権も例年の通りに参加した。F A I 年次総会では、会長及び執行役員の改選により新体制が発足し、マルチスポーツイベントやドローンなどの新種目の発展等の今後の事業計画が承認された。

アジア地域における航空スポーツの認知度向上、普及と振興、他組織へのアピール等を目的として 2015 年 2 月に設立され、F A I が承認するアジア航空スポーツ連盟 A F A

(Airsports Federation of Asia) の執行役員会議が 2018 年 11 月に中国、第 2 回総会が 2019 年 1 月にタイで開催され、当協会より岸参事はじめ 2 名が出席した。

11 月の執行役員会議は、第 1 回 F P V ドローンレーシング世界選手権の会場で開催され、今後アジアにおけるドローンレーシング競技会の開催や取り組み等について話された。また、1 月の総会では、会長、執行役員の改選や今後の事業計画等が承認されると共に、各国の航空

スポーツ活動の現状を踏まえ、今後航空スポーツ活動が発展しつつあるアジアの国や地域と連携した活動方針等が検討された。また、新たに中国が加盟し、執行役員メンバーとなった。

F A I 国際競技会では、模型航空機 F 2 B コントロールライン曲技世界選手権で、日本代表チームが初の団体優勝に輝き、滑空世界選手権スタンダードクラスでは、市川展選手が2位に入賞した。また、第1回 F P V ドローンレーシング世界選手権が中国の深圳で開催され、日本からも代表選手団を派遣した。

2018年7月、アジア初開催となった模型航空機 F 5 電動飛行機世界選手権（F 5 B ラジオコントロール電動グライダーと F 5 D ラジオコントロール電動パイロンレーシング種目）が北海道の滝川スカイパークで開催され、10カ国、127名の選手と役員等が参加した。日本代表選手団は、パイロンレーシングで団体2位、個人3位に入賞し、初の表彰台となる素晴らしい結果を残した。

アジアオリンピック評議会（OCA）が主催する2018年アジア競技大会の正式種目として、航空スポーツで初めてパラグライダー（アキュラシーとクロスカントリー種目）が採用された。

当協会より日本オリンピック委員会（JOC）に選手と役員を推薦し、JOC日本代表選手団として派遣され、クロスカントリー種目の男子団体が金メダル、女子団体が銀メダルを獲得する活躍であった。

また、本競技大会に代表選手団を派遣するに際して、当協会がJOC加盟団体への申請を行い、2018年4月に準加盟団体として承認された。

当協会が把握している日本国内で発生した航空スポーツ重大事故（対象期間：平成30年4月1日から平成31年3月31日）は、11件（死亡者数8名）であった。各統括団体に対して組織的な安全対策構築に取り組むように、また、愛好者一人一人には機材整備・技量向上・地域気象判断は勿論のこと、航空スポーツのモットーである「安全に楽しく・他人に迷惑をかけない自己責任」の認識を徹底するように、引き続き各統括団体を通じて働きかけを行った。航空スポーツ団体の活動状況は、**別表2**（付2頁）の通りである。

愛好者に目を向けると、若い世代の減少や余暇の過ごし方の変化などが相まって各種目とも減少傾向が続いており、年齢構成も高齢化の道を辿っている。引き続き若い世代への興味を喚起する努力と子供達への地道で継続的な情報発信や働きかけを継続することが、航空スポーツを普及・振興し、かつ、愛好者を獲得して、活動の活性化するための重要な課題となっている。

2. 国際航空連盟（F A I）に関する活動

- (1) 第112回 F A I 総会が開催され、日本代表として当協会より3名が出席した。

会議名	期間	開催地	出席者
第112回 総会	2018年10月26日 ～27日	ルクソール (エジプト)	萩尾 裕康 岸 周豊 田中 彩香

- (2) 種目別国際エア・スポーツ委員会、技術委員会に関する活動

各委員会の開催期間、開催地及び出席者は下表の通り。

会 議 名	期 間	開 催 地	出 席 者
国際模型航空委員会	2018年04月26日 ～28日	ローザンヌ (スイス)	日本模型航空連盟 廣瀬 春信
国際気球委員会	2019年03月12日 ～15日	イスタンブール (トルコ)	日本気球連盟 市吉 三郎
国際ジェネラル・アヴィエーション委員会	2018年11月9日 ～11日	ワルシャワ (ポーランド)	(公社) 日本航空機操縦士協会 鐘尾 みや子
国際ハング・パラグライディング委員会	2019年01月30日 ～02月04日	ローザンヌ (スイス)	(公社) 日本ハング・パラグライディング連盟 岡 芳樹
国際滑空委員会	2019年03月06日 ～11日	イスタンブール (トルコ)	(公社) 日本滑空協会 甲賀 大樹

(3) A F A (AFA: Airsports Federation of Asia) 総会、執行役員会議

会 議 名	期 間	開 催 地	出 席 者
2018年執行役員会議 (2018FAI World Drone Racing Championships)	2018年11月3日	深圳 (中国)	岸 周豊 松崎 真也
2019年総会、執行役員会議	2019年1月25～26日	バンコク (タイ)	岸 周豊 松崎 真也

3. 選手権等

平成30年4月～平成31年3月に実施された日本選手権は、熱気球、模型航空機、ハング・パラグライダー、マイクロライトの4種目、計20サブクラスを当協会が公認し、19サブクラスが成立した。また、日本で開催されたFAI国際競技会(カテゴリーI、II)は、模型航空機、ハング・パラグライダーの2種目、計11サブクラスがFAIより公認され、9サブクラスが成立した。

海外で開催されたFAI国際競技会(世界選手権、大陸選手権)には、熱気球、滑空機曲技、滑空機、模型航空機、パラモーター種目に日本選手が参加(派遣)した。

また、アジアオリンピック評議会主催のアジア競技大会にパラグライダー種目が参加した。

各種競技会の実績は、**別表3**(付3～5頁)の通り。

4. 記録の公認等

平成30年4月～平成31年3月に当協会が認定した日本記録は、滑空機2件、模型航空機1件、ハンググライダー3件、パラグライダー1件であった。

別表4(付8頁)を参照。

5. 航空スポーツ教室、こども模型飛行機教室「スカイ・キッズ・プログラム」の開催

子供達に航空スポーツを安全に楽しむ機会を提供することにより、空に対する憧れや科学する心、自然に親しむ心を醸成することを目的に理論と体験を組み合わせた「航空スポーツ教室」と「こども模型飛行機教室」（こども模型飛行機教室全国推進委員会共催）を「スカイ・キッズ・プログラム」として昨年に引き続き実施した。

(1) 航空スポーツ教室

以下3箇所で開催し、熱気球の係留体験搭乗後、模型飛行機教室(ゴム動力飛行機製作、飛行)及びパラグライダーふわり体験を実施した。指導については、日本気球連盟、日本模型航空連盟、(公社)日本ハング・パラグライディング連盟の協力を得た。

東京臨海広域防災公園（8月4日～5日、参加者：1,215名）

群馬県藤岡市中央公園（9月15日、参加者：56名）

茨城県石岡市八郷総合運動公園（2月23日、参加者：38名）

(2) こども模型飛行機教室（こども模型飛行機教室全国推進委員会共催）

18箇所（参加者846名）で開催した。教室では、オリジナルの座学用DVD（飛行の歴史、航空スポーツ紹介）や揚力実験装置等を用いて座学を行ない、オリジナルゴム動力模型飛行機（スカイ・キッズ号）の製作、飛行調整・ミニ競技を実施した。

6. 青少年航空宇宙絵画国際コンテスト

国際航空連盟（FAI）が主催する青少年を対象とした国際絵画コンテスト「2019FAIヤング・アーティスト・コンテスト」の国内予選を、昨年に引き続き開催した。

今回は「空を飛ばしたい！（原題：My Dream To Fly）」をテーマに全国より総数347名から応募があり、平成31年2月21日開催の審査会の結果、下表の通り9名が入賞した。なお、優秀賞9作品は、FAI国際コンテストに日本代表として出品した。

優秀賞

クラス	氏名	住所	題名
6～9歳 (年少)	山口 さくら	東京都多摩市	鳥とともに空へ
	安達 岳美	秋田県秋田市	竿燈ヘリコプター
	関根 遥翔	群馬県前橋市	ゆめのムーン号
10～13歳 (年中)	小野 嶺花	香川県三豊市	祈り～おりづると共に巡礼の旅
	鎗水 あやね	千葉県千葉市	夢を空につれて
	山下 凜花	群馬県前橋市	絵本をめぐる空の旅
14～17歳 (年長)	猿渡 果凜	福岡県太宰府市	私の夢は
	土田 蛍太	兵庫県明石市	憧れ
	中塚 翔一朗	岡山県津山市	いつか銀河を飛んでみたい

7. 主催・後援事業

主催・後援事業等は、**別表5**（付10～12頁）の通り。

IV. 表彰・弔慰援護事業

1. 表彰

(1) 平成30年度表彰

6月26日開催の表彰委員会で、平成30年度の日本航空協会賞各賞の受賞者を決定し、9月20日に国際航空連盟(F A I)賞各賞の伝達式、日本記録証授与式を兼ねた航空関係者表彰式を航空会館において行った。

1) 日本航空協会賞

種 類	受 賞 者 (敬称略)
航 空 功 績 賞	石橋 明、中野 秀夫、元山 近思、八木 功
空 の 夢 賞	第18回アジア競技大会パラグライダー競技日本代表選手団
航空スポーツ賞	檀上 彰宏、音田 哲男、模型航空世界選手権コントロールライン 曲技(F 2 B)日本代表チーム

2) 国際航空連盟(F A I)賞

種 類	受 賞 者 (敬称略)
アンドレイ・ツポレフ・メダル	音田 哲男
FAIエア・スポーツ・メダル	山本 亮介、中澤 愛一郎、西川 正秀

協会賞及びF A I賞の詳細は、**別表6**（付13～14頁）の通り。

記録の詳細は、**別表4**（付8頁）の通り。

2. 弔慰援護

航空関係物故者8名について、航空育英会を継続実施し、平成30年度の給付奨学金総額は1,363千円、受給奨学生の人数は10名で、その内訳は、小学生2名、中学生1名、高校生6名、大学生1名であった。

V. 航空交流事業

1. 新年賀詞交歓会

当協会が世話役の代表となって毎年開催する恒例の賀詞交歓会は、平成31年1月7日航空会館において、石井啓一国土交通大臣、塚田一郎国土交通副大臣、大塚高司国土交通副大臣、工藤彰三国土交通大臣政務官、阿達雅志国土交通大臣政務官、蝦名邦晴航空局長など航空関係者430名が出席して盛大に行われた。

2. 航空神社祭事

平成30年9月20日に航空会館9階において、航空各社代表、祭神である航空殉職者・功労者の遺族の参列を得て、靖国神社神官の出張奉仕により航空神社平安祈願例大祭を実施した。

平成31年1月7日に新年祭を執り行った。

VI. 全国地域航空システム推進協議会 事務局業務

平成30年6月11日の通常総会にて承認された事業計画及び収支予算計画に基づき、次の通り事業活動を行った。国への要望活動を関係団体と連携して行った結果、平成30年度税制改正において当協議会の要望でもある航空機の固定資産税に係る課税標準の特例措置の延長（2年間）が決まり、国の地方航空支援方策として、「地方航空路線活性化プラットフォーム事業」の一環として、昨年度に引き続き国主催の「地方航空路線維持活性化に向けた関係者連絡会議」が2回開催され、全国各地域の優良な利用促進等の取組事例に係る企画立案方法の構築やノウハウ等の有効な情報について広く共有された。その他、乗員及び整備士の確保等、地域航空の喫緊の各種課題に対しても要望を続け、国の予算項目として一定程度反映することが出来た。

また、持続可能な地域航空のあり方については、国の検討と両輪をなす形で検討を進め、系列を越えた航空会社間の協業を促進させるため、まずは九州地域を対象に有限責任事業組合を令和元年度中の設立を目指して検討が開始された。

1. 研究調査

国が設置した「持続可能な地域航空のあり方に関する研究会」で示された課題及び抜本的な対策についての最終とりまとめを受け、会員である関連自治体及び地域航空各社においても望ましい将来の経営形態について認識を共有し、その目標に至るべく関係者の取組を促進するとともに、情報共有の場を本会に設置した。

平成30年12月18日に国交省から「地域航空の担い手のあり方に係る実務者協議会」検討結果報告書が発表され、九州の地域航空3社と大手航空2社による有限責任事業組合設立に向けた各種検討が開始されることから、国の検討と両輪で進めてきた全地航の本検討会としても一定の成果は得たと考えている。

テーマ	委託先
地域航空の新たな枠組づくりに向けた検討会	加藤一誠氏(慶應義塾大学商学部教授) 幕亮二氏(MK 総合研究所代表) 熊本県、長崎県、鹿児島県、兵庫県、 北海道、事務局

2. 研修会等の開催

平成31年1月23日、「研修会」を開催し、以下のテーマと講師による講演を実施した。
参加者数は88名。研修内容については、資料・講演録を取り纏め会員に周知した。

テーマ	講師
航空事業の現状と今後について	国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 航空事業課 課長補佐(総括) 末満 章悟 氏
ガストロノミーツーリズムのすすめ	(公社) 日本観光振興協会 事業推進本部国際交流推進室長 中村 慎一 氏
環境に優しいプロップジェット機の 役割と可能性～ATR Connecting Japan～	ATR カスタマーサポートディレクター 齋木 育夫 氏

3. 国への要望等の取り組み

地域航空システム推進のため、以下の項目について国への要望活動を実施した。

(1) 6月11日 国土交通省 宛

総会終了後、会長県の長崎県 中村法道知事により、次の6項目の要望を行った。

I. 地域航空と混雑空港の関わりについて

混雑空港への地域航空の安定的乗り入れの実現について

II. 地域航空の安定的な路線の維持について

①地域航空事業者の経営強化対策について

②離島航空路線維持対策の拡充等について

③地方航空路線の維持対策について

III. 空港機能の強化・老朽化対策について

①震災、災害を踏まえた空港機能の強化について

②地方が管理する空港の老朽化対策及び整備等に対する助成制度の拡充について

(2) 11月22日 国土交通省 宛

会長県の早稲田智仁長崎県企画振興部新幹線・総合交通対策課長を中心に要望活動を行った。

4. 地域航空振興のための啓発活動

地域航空振興のための啓発活動として「地域航空フォーラム/18」(第19回)を以下のとおり開催した。

日 時：平成30年年11月16日(金) 14:30~17:25 (開場 14:00)
場 所：航空会館 7階 702+703会議室 (東京都港区新橋1-18-1)
参加人数：118名 (参加無料)

テーマ：『地域航空の活性化に向けた取り組み』

(1) 基調講演

「地域航空活性化のための関係者間の連携・協業の取り組みについて」

藤林 健太郎 氏(国土交通省航空局航空事業課地方航空活性化推進室長)

(2) 事務局より

「全地航の歩み」 山田 圭一 (事務局長)

(3) パネルディスカッション

「地域航空の活性化を目指すエアラインと地域」

コーディネーター：加藤 一誠氏 (慶應義塾大学商学部教授)

パネリスト：西尾 忠男氏 (日本航空(株)常務執行役員 経営企画本部長)

(50音順) 平澤 寿一氏 (全日本空輸(株)執行役員 企画室長)

藤林 健太郎氏(航空局航空事業課 地方航空活性化推進室長)

幕 亮二氏 ((株)MK総合研究所 代表)

5. その他

(1) 国土交通省航空局の地方航空路線活性化プラットフォーム事業の一環として以下の事業を受託し、実施報告書を作成、主催者である国土交通省航空事業課に納品した。

「第3回地方航空路線活性化に向けた関係者連絡会議」 (平成30年8月29日開催)

(2) 「羽田発着枠配分基準検討小委員会」 (第1回) (平成31年1月30日開催)、(第2回) (平成31年3月12日開催) に出席。

Ⅶ. 「空の日」・「空の旬間」実行委員会事務局業務

以下の通年事業を実施した。

(1) 第66回「空の日」航空関係功労者大臣表彰

9月20日に国土交通省共用大会議室にて実施した。

(2) 広報活動

青少年向けに開設している空の日ホームページの普及と充実、Facebook、協賛各社・団体保有の機関誌等紙面への空の日に関する記事掲載 (無償)、航空教室、空港イベント等での「空の日」ポスター告知、普及振興グッズの配布、「くにまる」の着ぐるみを各イベント会場等で活用し、広報活動に努めた。

(3) 中学生派遣事業

海外派遣コース(4泊6日)は、成田地区の中学2年生6名を対象とし、B787の製造を行っているボーイング・エバレット工場等の航空関連施設見学、本邦航空会社の操縦士養成施設見学、現地高学生との交流会等を実施した。

(4) 絵画コンテストの支援

応募チラシの印刷費の一部を補助した。

(5) 地方事業の支援

全国の空港等で開催される空の日イベントを実施する全ての実行委員会に事業費の一部を少額配賦することとし、意欲的なイベントを計画している空港等（16箇所）に追加配賦を行った。

(6) 啓発事業の支援

青少年を対象とする「航空教室等」および航空スポーツ分野の安全に関する講演会、講習会等の取り組みに対して事業費の一部を支援した。

(7) その他

関東近郊の中学生10名を対象とし、ANA訓練センター、JALメンテナンスセンター等の羽田空港周辺航空関連施設見学を8月24日に実施した。

平成30年（2018年）は、明治元年（1868年）から起算して満150年にあたることから、平成29年1月に内閣官房「明治150年」関連施策推進室より、各府省庁において（所管独法等含む）イベント等の具体的な関連施策の検討依頼があり、「空の日」・「空の旬間」実行委員会では、明治150年の主旨に鑑み、羽田空港の空の日のイベントの一つとして、明治から現在にいたる航空関連の写真24枚の展示を9月29日に実施した。

VIII. 国際線発着調整事務局業務

平成20年1月我が国の混雑空港である成田国際空港及び関西国際空港の国際線発着調整業務が日本航空協会に委嘱されたが、平成22年2月新たに東京国際空港（羽田）における国際線・国内線発着調整業務が追加委嘱された。加えて、平成24年8月新千歳空港における国際線・国内線発着調整業務が追加となり、更には平成27年8月福岡空港における国際線・国内線発着調整業務が追加委嘱された。従って、平成30年度においては、成田、関西、羽田、新千歳、福岡空港の5混雑空港における国際線・国内線に関する冬ダイヤ、夏ダイヤの調整作業を中心として、IATA（国際航空運送協会）会議等への貢献に加え、事務局の中立性、公平性、透明性等を更に推進するため下記に示すような業務を実施した。

1. 2018年冬ダイヤ、2019年夏ダイヤの調整

成田国際空港、関西国際空港、東京国際空港（羽田）、新千歳空港及び福岡空港の国際線・国内線スケジュールに関し、IATAのWSG (Worldwide Slot Guidelines) 及び当該空港のローカル・ガイドラインに基づき、下記の調整を日本乗り入れ航空会社（約100社）と実施した。

(1) 2018年冬ダイヤ（10.28, 2018 - 3.30, 2019）の調整

1) IATA SC (Slot Conference) 事前調整

2018年冬ダイヤの調整に当たり、前年同期の運航実績を各航空会社に送付（4月中旬）、運航実績の相互確認を行い、各航空会社からの希望スケジュールの提出（5月初旬）を受け、希望スケジュールを規制値内に収めるよう調整し、一次回答（6月初旬）を内外の航空会社に対して行った。

2) IATA SC (Slot Conference) 142回会議への参加

SC142回会議がカナダ・バンクーバーにて6月19日～21日の間開催され、日本乗り入れ航空会社と個別面談方式により2018年冬ダイヤにおけるスケジュール調整を行った。

(2) 第8回空港発着調整委員会の開催

平成22年度に、レベル3の混雑空港（成田、羽田空港）を対象として、空港当局、管制機関、航空会社等で構成される首都圏空港発着調整委員会が設置された。更に、平成27年8月福岡空港がレベル3の混雑空港として委嘱されたことから、委員会の名称・規約の変更を行い「空港発着調整委員会」と名称を変更して3空港（成田、羽田、福岡空港）を対象として再スタートすることとなった。

2019年夏ダイヤに向けて、第8回空港発着調整委員会を9月21日航空会館7階大会議室において開催した。主たる議題は、①2019年夏ダイヤに向けた調整方針（規制値の公表）、②成田国際空港に関する報告（運用状況、スロットの監視）、③東京国際空港（羽田）に関する報告（運用状況、スロットの監視）、④福岡空港に関する報告（運用状況、空港施設拡張計画、スロットの監視）、⑤首都圏空港機能強化に関する報告（成田空港、羽田空港の施設拡張計画）、⑥スロットのミスユース、落下物対策、羽田空港における管制指示逸脱等であった。

(3) 2019年夏ダイヤ（3.31 - 10.26, 2019）の調整

1) IATA SC (Slot Conference) 事前調整

2019年夏ダイヤの調整に当たり、前年同期の運航実績を各航空会社に送付（9月中旬）、運航実績の相互確認を行い、各航空会社からの希望スケジュールの提出（10月初旬）を受け、希望スケジュールを規制値内に収めるよう調整し、一次回答（11月初旬）を内外の航空会社に対して行った。

2) IATA SC (Slot Conference) 143回会議への参加

SC143回会議がスペイン・マドリードにて11月13日～16日の間開催され、日本乗り入れ航空会社と個別面談方式により2019年夏ダイヤにおけるスケジュール調整を行った。加えて、航空局が、2020年開催の東京オリンピックに向けた成田空港、羽田空港の増枠計画、不定期便の調整方策についてワークショップを開催し説明を行った。

2. WWACG、IATAのJSAG、WSRMG会議への貢献

発着調整事務局の国際的組織であるWWACG (Worldwide Airport Coordinators Group) 会議のボード・メンバー（7ヶ国）として、又IATAのJSAG (Joint Slot Advisory Group : 航空会社のスケジューラー（7航空会社）と空港の発着調整事務局（7ヶ国）との合同会議）会議に参加し、日本及びアジア太平洋地域の代表としての貢献を行った。

平成28年9月開催された第39回 ICAO総会において、ACI（Airports Council International）から空港関係者を入れたWSGの見直しについての提言があった。これを受け、IATAはWSRMG（WSG Strategic Review Management Group）を設立し、航空会社、空港会社、発着調整事務局からなる管理組織を構築し、抜本的なWSGの見直しを開始した。

これらの会議では、スケジュール調整に関する問題点の抽出、問題の解決に向けた議論、得られた解決案を反映するためIATAのWSGの規則改定の実施等について幅広く議論がなされるが、これら会議に日本及びアジア太平洋地域の代表として参加し各種提言を行った。

(1) WWACG/C36ボード会議、JSAG/58会議、WSRMG/5会議への参加

IATA SC142回会議に先立ち、WWACG/C36ボード会議が6月16日、IATAのJSAG/58会議が6月17日、カナダ・バンクーバーにて開催され、問題点解決に向けた議論を行った。加えて、WSGの抜本的改訂を行う目的で、WSG戦略的見直しグループ（WSRMG）の第5回会議が会議期間中の6月22日開催された。

(2) WWACG/B1ボード会議、JSAG/59会議、WSRMG/6会議への参加

WWACG/B1ボード会議が9月4、5日、IATAのJSAG/59会議が9月6日、WSRMG/6会議が9月7日、カナダ・モントリオールのIATA本部にて開催され、問題点解決に向けた議論を行なった。加えて、WWACGボード・メンバー（7ヶ国）が設立発起人となり、WWACG組織をモントリオールに本部を置く正式な国際非営利団体として登記を行った。

(3) WWACG/B2ボード会議、JSAG/60会議、WSRMG/7会議への参加

IATA SC143回会議に先立ち、WWACG/B2ボード会議が11月10日、IATAのJSAG/60会議が11月11日、スペイン・マドリッドにて開催され、問題点解決に向けた議論を行った。また、WSRMG/7会議が会議期間中の11月16日開催された。

(4) WWACG/B3ボード会議、JSAG/61会議、WSRMG/8会議への参加

WWACG/B3ボード会議が3月5日－6日、IATAのJSAG/61会議が3月7日、WSRMG/8会議が3月8日、マイアミのIATA支部にて開催され、問題点解決に向けた議論を行なった。

3. APACA(アジア太平洋発着調整事務局連合)会議の開催

オーストラリア・日本が中心となってアジア太平洋地域における発着調整事務局の連合設立の働きかけを行ない、SC127会議において正式にAsia/Pacific Airport Coordinators Association (APACA)が発足した。このAPACAの目的は、アジア太平洋地域の各コーディネーターが抱える問題点の共有、解決策の模索、IATAガイドラインの啓蒙等であり、発着調整組織の国際的組織であるWWACGの下部機関として活動することである。

(1) APACA/16会議

SC142会議期間中の6月19日、第16回APACA会議を開催した。第16回会議では、APACAの選挙結果、ヒストリック決定の方法、WSGの戦略的見直しグループ（WSRMG）の概要報告、WWACG新組織の規約等について議論を行った。

(2) APACA/17会議

SC143会議期間中の11月13日、第17回APACA会議を開催した。第17回会議では、WSGの戦略的見直しグループ（WSRMG）の概要報告、新国際非営利団体の設立報告、東京オリンピックについての議論を行った。

4. 国際線発着調整事務局「運営協議会」

従来、国際線発着調整事務局を資金面、組織面で支援してきたのは、日本航空(株)（JAL）、全日本空輸(株)（ANA）、日本貨物航空(株)（NCA）、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)の5社であったが、事務局の更なる独立性、中立性、公平性を確保するため、全本邦航空会社、全混雑空港からの支援を受容できるような体制強化を図った。

平成28年12月、本邦航空会社16社、空港会社等8社から成る「国際線発着調整事務局運営協議会」を設立し、資金的支援、人的支援を受けることとした。

(1) 第4回 国際線発着調整事務局運営協議会の開催

第4回 国際線発着調整事務局運営協議会を7月23日に開催した。この協議会において、①平成30年度第1四半期予算執行状況報告、②国際線発着調整事務局の人事体制報告、③2018年冬期スケジュールの調整状況報告、④運営協議会メンバーに対する情報開示問題、⑤IATAの動向、⑥海外技術協力等の報告を行った。

(2) 第5回 国際線発着調整事務局運営協議会の開催

第5回 国際線発着調整事務局運営協議会を12月19日に開催した。この協議会において、①平成30年度第1～第3四半期予算執行状況報告、②平成31年度人事体制（案）、③平成31年度運営資金分担（案）の報告、④2019年夏期スケジュールの調整状況報告、⑤運営協議会メンバーに対する情報開示問題、⑥空港容量減少時のスロット割当問題、⑦IATAの動向等の報告を行った。

5. 国際線発着調整事務局の中立性等の推進

IATAのWSGには、国際線発着調整事務局の中立性、公平性、透明性等の確保に関するガイドラインが定められているが、当事務局として更にこれらを推進するため、又アジア太平洋地域の主要メンバーとして下記に示すような種々の取り組みを行った。

- (1) アジアン・ブリーズ第57号（香港国際線発着調整事務局特集）を発刊した。（4月）
- (2) アジアン・ブリーズ第58号（台湾国際線発着調整事務局特集）を発刊した。（6月）
- (3) 第4回国際線発着調整事務局に関する運営協議会を開催した。（7月）
- (4) アジアン・ブリーズ第59号（インドネシア国際線発着調整事務局特集）を発刊した。（8月）
- (5) 第8回空港発着調整委員会を開催した。（9月）
- (6) アジアン・ブリーズ第60号（オーストラリア（1）国際線発着調整事務局特集）を発刊した。（10月）
- (7) 第5回国際線発着調整事務局に関する運営協議会を開催し、平成31年度の予算案を可決した。（12月）

- (8) アジアン・ブリーズ第61号（オーストラリア（2）国際線発着調整事務局特集）を発刊した。
（12月）
- (9) アジアン・ブリーズ第62号（オーストラリア（3）国際線発着調整事務局特集）を発刊した。
（H31年2月）
- (10) 航空保安大学校へ講師を派遣し、これから全国各地に赴任していく航空管制運航情報官を対象として、国際線発着調整業務の説明を行った。（H31年2月）
- (11) 第3回「空港発着調整業務セミナー」を開催し、本邦航空会社、外国航空会社のスケジューラーに対して業務啓蒙活動を行った。（H31年3月）

6. 日本乗り入れ航空会社数

現在、国際線発着調整事務局において、スケジュール調整を行っている日本乗り入れ航空会社数は、延べ100社であり空港毎に下表のとおりである。

地 域	成田国際 空港	東京国際 空港 (羽田)	関西国際 空港	新千歳 空港	福岡 空港
日本	10	8	7	11	14
北米（カナダ、メキシコ含）	9	5	6	1	2
欧州	17	4	9	2	1
アジア・オセアニア、南太平洋	53	25	54	26	26
その他（中東、アフリカ等）	6	2	1	0	0
合 計	95	44	77	40	43

IX. 航空会館運用事業

(1) 航空会館のテナント貸室事業

日頃寄せられるテナントからのご意見に対して、安全・衛生的、快適に利用出来るように日々のきめ細かな管理・運営に努めた。テナントは満室である。

(2) 貸会議室事業

都内・近隣の貸会議室が急増し競争が厳しくなる中、引き続き顧客へのきめ細やかな対応を心掛け、スタッフのレベル向上の一環として、電話対応の研修を受講させるなど、サービスの向上に努め、今年度の予算は達成できた。また、お客様のニーズに応えるため、Wi-Fi機器を新たに購入し、無料提供を実施した。

営業：日祝営業の推進、Web広告対策（WEB広告、検索順位向上対策）

設備：Wi-fi無料提供、5階、8階の椅子のクリーニングを行った。

Ⅹ. 航空クラブ

広く航空に携わる人々を中心に設立された航空クラブは発足から40年目を迎えた。

平成30年度の会員動向はご高齢会員の退会もあり389名となった。

航空クラブの活動としては、(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長 田中均氏、内科医師 松本光正氏を講師とした卓話会の開催、ANAグループ安全教育センターおよびJALグループ安全啓発センターの見学会を実施した。

また、蝦名邦晴航空局長による新春卓話会を開催した。

同好会の活動としては、囲碁、書道、太極拳、写真の各同好会は、航空会館の会議室を利用して毎月、定例会や大会を開催し、会員相互の親睦と啓発に努めた。

機関誌「航空クラブニュース」は3回(うち1回はWEB版)刊行し、卓話会の内容や各同好会の活動紹介などを掲載し、会員に情報を提供した。

会員数並びに活動実績は、次の通り。

(1) 会員数(平成31年3月31日現在)

	東京	地方	計
個人会員	39	6	45
推薦会員	72	11	83
特別会員	60	1	61
特別法人会員	185	15	200
合計	356	33	389

(2) 航空クラブニュース

発行号	発行月
130	平成30年5月
131	平成30年8月
132	平成31年1月(WEB)

事業報告に係る附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。